

○日野市いじめ問題対策連絡協議会規則（案）

（趣旨）

第 1 条 この規則は、日野市いじめ防止対策推進条例第 13 条第 3 項の規定に基づき、日野市いじめ問題対策連絡協議会(以下「連絡協議会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第 2 条 この規則において使用する用語の意義は、条例において使用する用語の例による。

（所掌事項）

第 3 条 連絡協議会は、いじめ防止に向けた総合的な施策を地域社会総がかりで推進するため、次に掲げる事項について協議する。

- (1) いじめの未然防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策の推進に関する事項
- (2) いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携に関する事項
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、いじめの防止等のための対策の推進に必要なこと。

（組織）

第 4 条 連絡協議会は、学校、教育委員会、市長部局、児童相談所、警察署その他の関係者により構成されるもののうちから教育長が委嘱又は任命する委員 23 人以内をもって組織する。

（委員の任期）

第 5 条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会長）

第 6 条 連絡協議会に会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は連絡協議会を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

（運営）

第 7 条 連絡協議会は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 連絡協議会は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

3 連絡協議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 会長は特に必要があると認めるときは、会員以外の者を連絡協議会に出席させることができる。

（庶務）

第 8 条 連絡協議会の庶務は、日野市教育委員会事務局において処理する。

（委任）

第 9 条 この規則に定めるもののほか、連絡協議会の運営に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則

この規則は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。